

住民自治組織によるコミュニティ活動の調査結果

(令和6年度)

目 次

■調査の実施		1
■調査結果		1
共通指標		2
鶴岡地域	単位自治組織	8
〃	広域コミュニティ組織	18
藤島地域	単位自治組織	24
〃	広域コミュニティ組織	30
羽黒地域	単位自治組織	33
〃	広域コミュニティ組織	36
櫛引地域	単位自治組織	39
朝日地域	単位自治組織	44
〃	広域コミュニティ組織	48
温海地域	単位自治組織	51
< 参考 > 「ふり 返 り シ ー ト」 調 査 票 (鶴 岡 地 域 単 位 自 治 組 織)		57
	(鶴 岡 地 域 広 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 組 織)	58

■調査の実施

- ①調査対象 単位自治組織 463 組織、広域コミュニティ組織 33 組織。
- ②調査時期 令和 6 年度の活動について令和 7 年 2 月に依頼。提出期限は令和 7 年 4 月下旬。
- ③調査方法 第 2 期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の地域課題に基づき、住民主体によるまちづくり活動の現状を評価・検証するため「ふり返しシート」の作成を各住民自治組織に依頼。
- ④回収状況 次のとおり。

■回収状況

		調査対象数	回答数	有効回答数	有効割合
鶴岡	単位自治組織	247	189	189	76.5%
	広域コミュニティ	21	21	21	100.0%
藤島	単位自治組織	61	42	42	68.9%
	広域コミュニティ	5	5	5	100.0%
羽黒	単位自治組織	69	61	61	88.4%
	広域コミュニティ	4	4	4	100.0%
櫛引	単位自治組織	21	21	21	100.0%
朝日	単位自治組織	38	25	25	65.8%
	広域コミュニティ	3	3	3	100.0%
温海	単位自治組織	27	27	27	100.0%
合計	単位自治組織	463	365	365	78.8%
	広域コミュニティ	33	33	33	100.0%

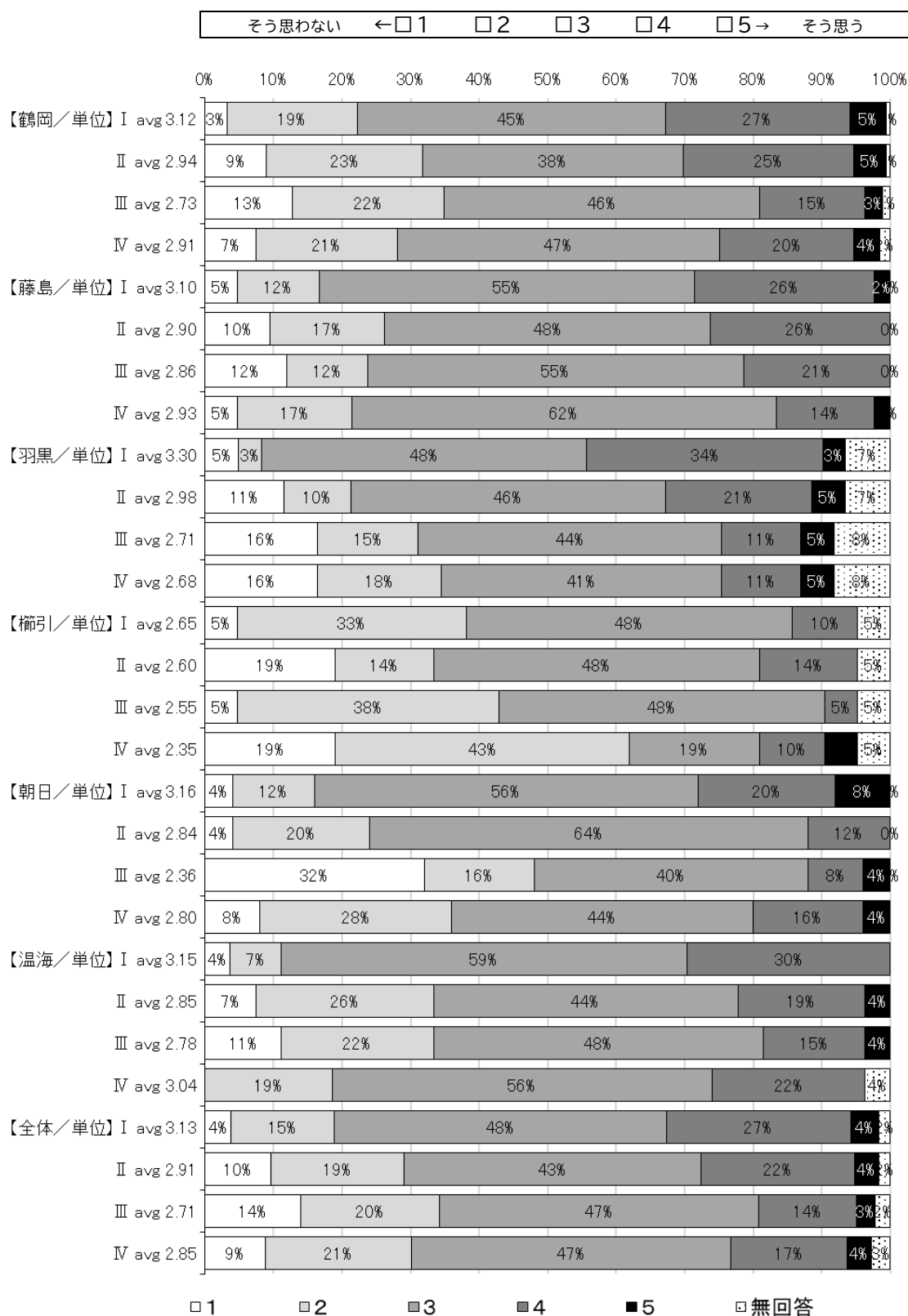
■調査結果

共通指標、地域課題（地域別、単位自治組織・広域コミュニティ組織別）の順に次ページ以降に記載しています。

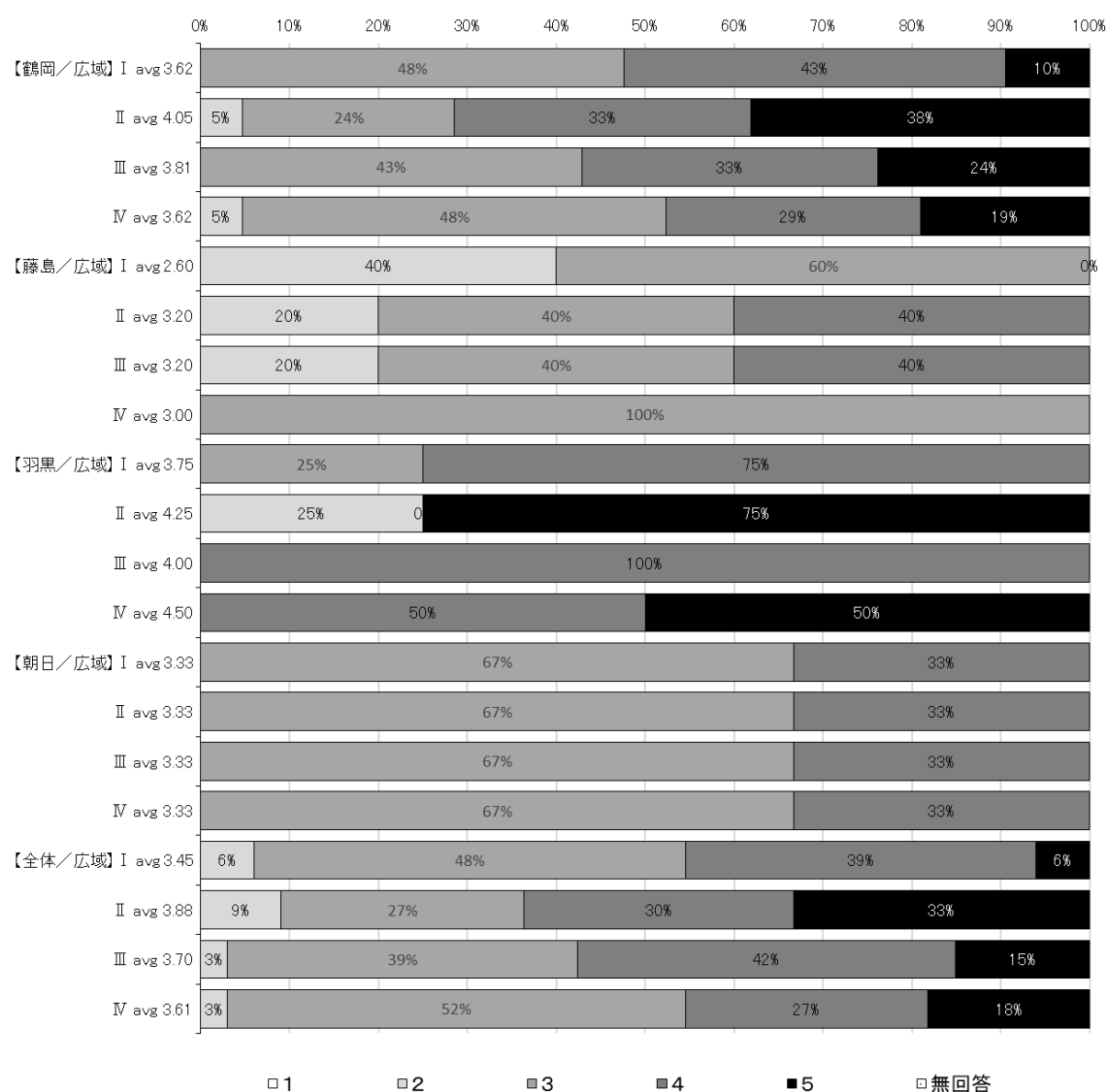
5段階評価

5段階評価の回答割合（R 6 単位自治組織）

- 項目Ⅰ 住民同士の対話（話し合い）を積極的に行った
 項目Ⅱ 地域活動への参加者が前年よりも増えた
 項目Ⅲ 子どもが活躍できる環境づくりを促進した
 項目Ⅳ 組織間の連携や地域外交流を促進した



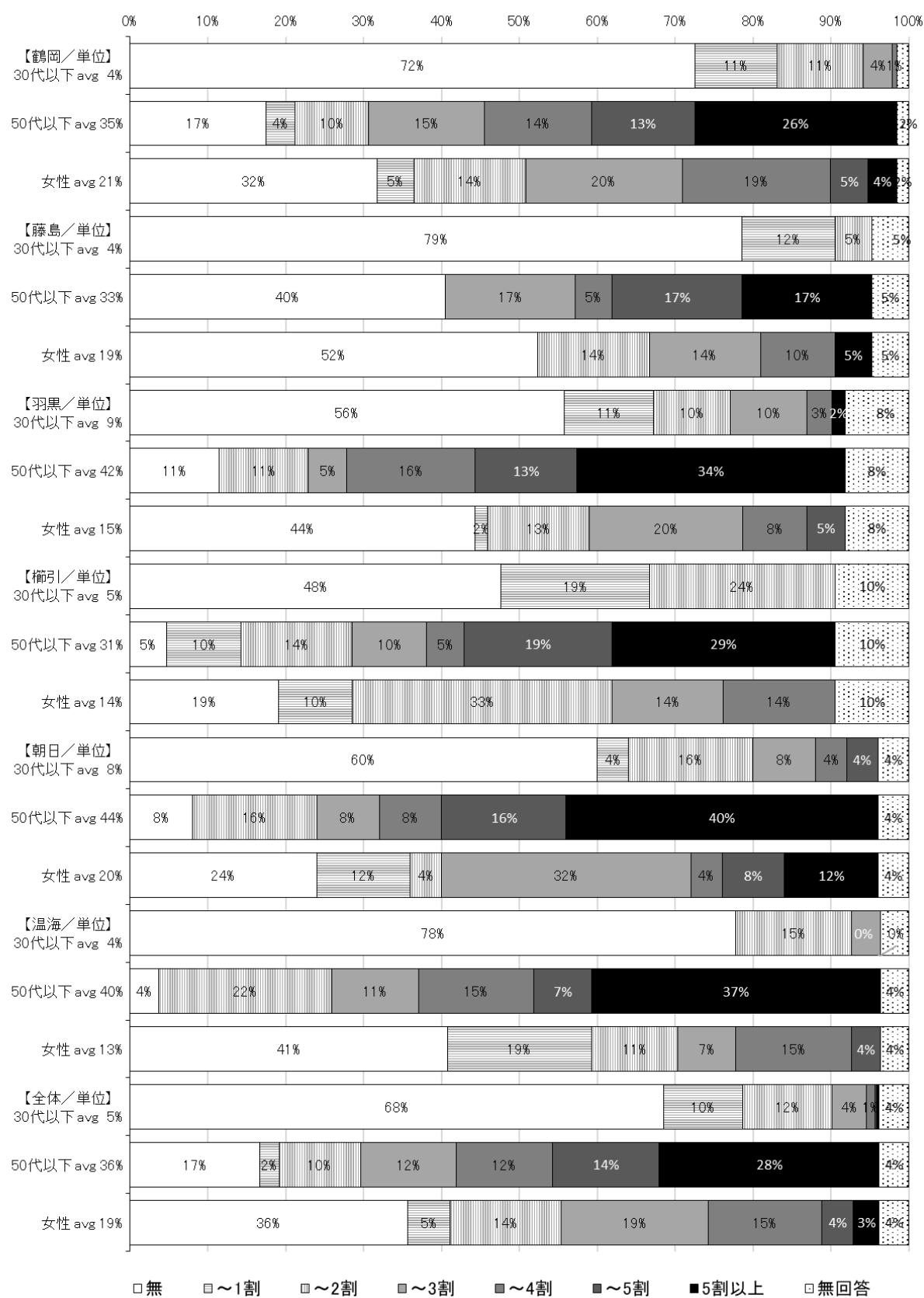
5段階評価の回答割合（R 6 広域コミュニティ組織）



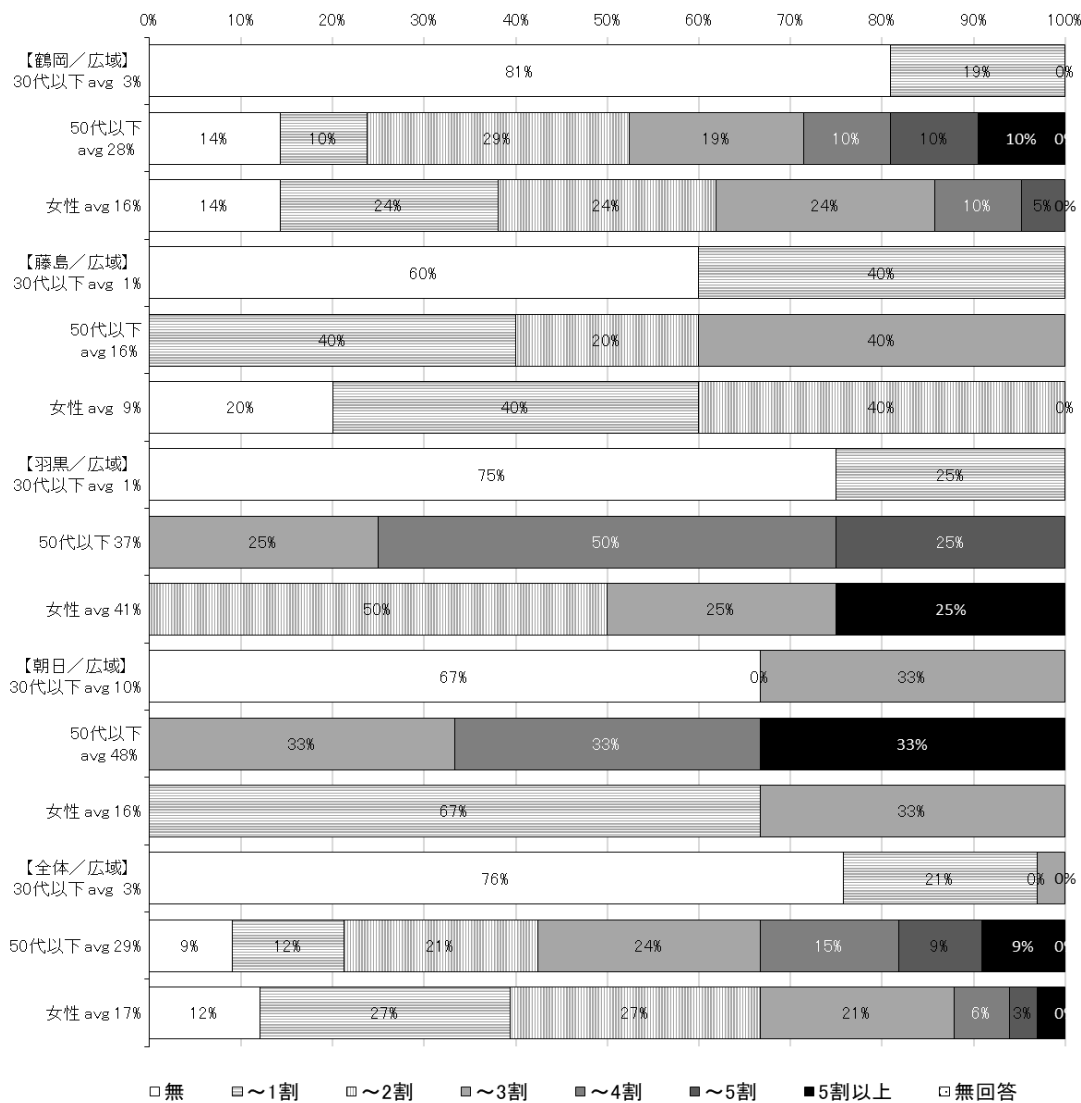
5段階評価の平均値

		R 3				R 4				R 5				R 6				R 7			
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
単位員組織	鶴岡地域	2.44	2.17	2.17	2.17	2.73	2.50	2.37	2.42	3.00	3.01	2.62	2.82	3.12	2.94	2.73	2.91				
	藤島地域	2.46	2.28	2.63	2.21	2.93	2.78	2.71	2.66	2.97	2.94	2.68	2.84	3.10	2.90	2.86	2.93				
	羽黒地域	2.83	2.40	2.45	2.46	2.60	2.34	2.26	2.02	3.00	2.85	2.78	2.72	3.30	2.98	2.71	2.68				
	櫛引地域	2.33	2.00	2.24	2.10	1.80	1.90	2.20	1.70	2.32	2.47	2.26	2.11	2.65	2.60	2.55	2.35				
	朝日地域	2.48	2.13	2.09	1.91	2.69	2.50	2.08	2.54	3.26	2.74	2.37	2.48	3.16	2.84	2.36	2.80				
	温海地域	2.70	2.37	2.41	2.44	3.00	2.72	2.71	2.75	3.15	2.89	2.78	2.96	3.15	2.85	2.78	3.04				
	全地域	2.53	2.23	2.30	2.23	2.63	2.46	2.39	2.35	2.99	2.92	2.63	2.75	3.13	2.91	2.71	2.85				
広域コミュニティ組織	鶴岡地域	3.00	2.59	2.94	2.82	3.15	3.85	3.20	3.40	3.40	4.15	3.55	3.50	3.62	4.05	3.81	3.62				
	藤島地域	3.00	2.60	2.80	3.00	2.80	3.00	2.80	3.00	2.80	3.40	3.00	3.00	2.60	3.20	3.20	3.00				
	羽黒地域	3.50	3.25	3.75	3.75	3.50	3.75	4.00	3.75	3.75	4.75	4.00	4.25	3.75	4.25	4.00	4.50				
	朝日地域	2.67	2.67	2.67	2.67	3.33	4.33	3.33	3.67	2.67	2.67	2.67	2.67	3.33	3.33	3.33	3.33				
	全地域	3.03	2.69	3.00	2.97	3.20	3.73	3.33	3.46	3.28	3.97	3.44	3.44	3.45	3.88	3.70	3.61				

役員構成



若手（30代以下、50代以下）・女性が役員に占める割合（R6単位自治組織）

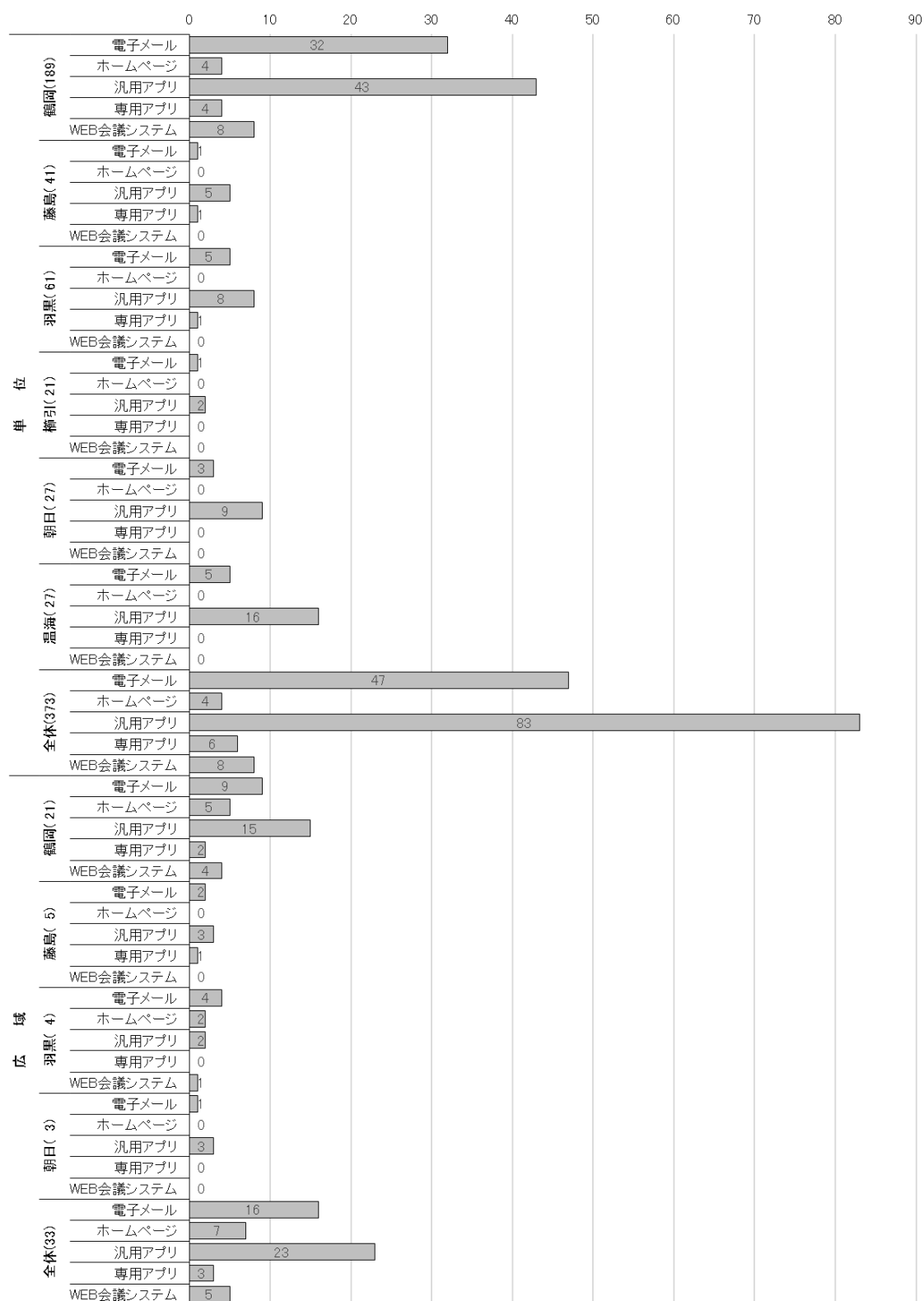


若手（30代以下、50代以下）・女性が役員に占める割合（R 6 広域コミュニティ組織）

若手（30代以下、50代以下）・女性が役員に占める割合（平均値）

		R 3			R 4			R 5			R 6			R 7		
		30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性
単位員組織	鶴岡地域	4%	32%	22%	4%	35%	20%	4%	37%	21%	4%	35%	21%			
	藤島地域	8%	38%	21%	7%	39%	21%	5%	33%	18%	4%	33%	19%			
	羽黒地域	9%	45%	17%	11%	48%	17%	11%	45%	19%	9%	42%	15%			
	櫛引地域	6%	34%	18%	12%	43%	14%	7%	37%	17%	5%	31%	14%			
	朝日地域	7%	40%	17%	6%	33%	14%	7%	36%	19%	8%	44%	20%			
	温海地域	7%	48%	15%	5%	43%	11%	5%	41%	12%	4%	40%	13%			
	全地域	6%	36%	20%	8%	40%	17%	6%	38%	19%	5%	36%	19%			
広域コミュニティ組織	鶴岡地域	4%	28%	16%	2%	25%	14%	6%	27%	15%	3%	28%	16%			
	藤島地域	0%	24%	9%	10%	34%	7%	2%	18%	12%	1%	16%	9%			
	羽黒地域	0%	17%	18%	0%	24%	16%	1%	32%	15%	1%	37%	41%			
	朝日地域	11%	52%	15%	12%	53%	16%	7%	43%	17%	10%	48%	16%			
	全地域	4%	29%	15%	6%	34%	13%	5%	28%	15%	3%	29%	17%			

デジタル化の推進



※括弧内の数値は、回答いただいた組織数。

デジタル化の推進状況（各種デバイスを利用している組織数、単位自治組織・広域コミュニティ組織）

■自由記述から一部抜粋（単位自治組織）

- ・各役員の業務の負担を軽減するため、役員同士の連絡手段として SNS を活用した。これにより、町内会役員同士の報告や連絡、相談が常時可能となり、情報共有が円滑となった。予想以上の負担軽減に繋がった。（鶴岡：101～300 世帯：市街地）
- ・各家庭から少なくとも 1 人が参加する形で、町内会のグループ LINE を作った。特に鳥獣被害に関する情報を効果的に伝達できた。（鶴岡：30 世帯以下：郊外地）
- ・町内会用の LINE オープンチャットを設定し、行事や集会の開催連絡などに活用した。町内 20 戸中 17 戸、20 名が登録し、簡易な通知は LINE で行った。高齢世帯で LINE オープンチャットを利用できない家庭には、引き続き紙で開催案内を配布した。紙のみの配布と比較すると、周知時間が短縮できた。連絡以外では、運動会や敬老会、レクリエーション大会などの様子を写真で送り、参加できなかった会員にも、行事の雰囲気伝えることができた。（鶴岡：30 世帯以下：郊外地）
- ・組単位でのコミュニティを重視し、ご近所同士で支え合える独自の体制として「おたすけ会員」「おねがい会員」の制度を整えた。大雨や大雪などの際に対応する「おねがい会員」について毎年アンケート調査を行い、要支援者を把握した。また、「おたすけ会員」の専用 LINE グループを作成し、会員の 60%が参加している。災害時の状況指示などを「おたすけ会員」で共有できるようにしている。（鶴岡：101～300 世帯：市街地）
- ・LINE を活用した案内を実施しているが、スマホを持たない高齢者の対応が課題。（朝日：31～100 世帯）

■自由記述から一部抜粋（広域コミュニティ組織）

- ・LINE で会議やイベントの案内したところ、出席率が増加したほか、若い世代の参加も多くなった。
- ・自治会役員、また福祉、防災、地域ビジョンなど各担当部門で LINE グループをつくり、連絡などのペーパーレス化、迅速化と情報発信・共有を図った。また、災害時の緊急連絡などにも活用した。
- ・DX の推進に取り組みたいと考えているものの、自治会と市の役割分担が明確でないため、進めにくい部分がある。自治体によっては、電子回覧板などのツールや環境を提供しており、自治会が独自に導入する必要がないケースもある。
- ・スマホ教室を開催し、地域の高齢者が日頃悩んでいる操作などを学ぶことができた。
- ・広報の他にフェイスブックやインスタグラム(SNS)を活用して、地区の魅力や情報を発信した。
- ・地域の情報発信ツールである音声告知放送を有効活用し、きめ細やかに事業への参加の呼び掛けを行った。また、Facebook を活用して広く事業の周知を行ったが、適時の更新が課題である。
- ・地域共創プロジェクト事業として、デジタル人材養成講座を開催した。また、育成した人材を希望があった地域に派遣し、住民を対象としたスマホ教室を開催することができた。
- ・地域独自の LINE グループにより地域行事などを周知している。防災などにも活用していきたい。
- ・役員間の連絡に LINE を活用した。連絡の省力化が図られた。
- ・SNS を活用した情報発信を行ったところ、地域内外の多様な人々との交流が増加した。